



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月13日

上場会社名 株式会社ティビィシィ・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03(5623)9670  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	632	10.1	28	—	29	—	17	—
29年10月期第1四半期	574	—	△10	—	△29	—	△13	—

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 17百万円( —%) 29年10月期第1四半期 △13百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	12.33	—
29年10月期第1四半期	△10.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	3,273	1,941	59.3
29年10月期	3,287	1,952	59.4

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 1,941百万円 29年10月期 1,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,297	3.8	64	67.7	64	217.9	39	111.9	27.35
通期	2,635	2.4	166	9.9	165	13.4	103	0.9	71.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期1Q	1,820,000株	29年10月期	1,820,000株
30年10月期1Q	375,024株	29年10月期	375,024株
30年10月期1Q	1,444,976株	29年10月期1Q	1,335,193株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々は要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、国内外の諸問題により依然として先行きが不透明な状況が続いております。

美容サロン向けICT事業の主要顧客である美容サロン業界では、昨夏頃からの業容回復傾向が継続し、新店開設、設備投資に積極性が出てきております。これに伴い、当社商品のリプレイス（買換え）、新店追加（リピート）、新規導入のいずれにおいても当初見通しを大きく上回る受注成果を挙げることができました。

また、堅調な業績を続けている介護ビジネス事業におきましても、人件費、光熱費等の増加を上回る売上の伸びを達成しております。さらに、前期に新たな収益源としてスタートした同じ介護施設内「介護予防」を目的としたパワーリハビリ等の健常中高年者向けサービスのビジネスは、利用者の募集強化に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高632,413千円（前年同四半期比10.1%の増加）営業利益28,878千円（前年同四半期は10,686千円の損失）、経常利益29,812千円（前年同四半期は29,178千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,820千円（前年同四半期は13,555千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

## (美容サロン向けICT事業)

美容サロン向けICT事業では、今上期リプレイス見通しの大型案件をはじめ、中型案件や、進捗が遅れていたモッズヘアーFC店をはじめとした新規顧客などの物販受注獲得が、前年同期を上回る実績となりました。（前年同期比35.1%増）その結果、当第1四半期末の物販受注残は期首に比べ71%増となりました。

また、12月下旬から1月中旬は美容サロン業界の繁忙期であるため、当社商品の顧客への本格的な導入作業を2月以降に延期しております。さらに、サロン⇄コンシューマーをつなぐ「サロンアプリ」をはじめとしたWebコンテンツアプリにつきましても、バージョンアップ強化により、順調にユーザーの導入本数が増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は355,920千円（前年同四半期比15.1%の増加）、セグメント利益は9,959千円（前年同四半期は24,148千円の損失）となりました。

## (中小企業向けビジネスサービス事業)

中小企業向けビジネスサービス事業では、北関東地方を中心とした中小企業者への経理代行等の会計サービス及び人材サービスにおいて、既存顧客からの受注が前年同期に比べ減少しました。

また、不採算事業からの撤退による売上減を補うために、ICTを活用したビジネスコンサルティングなど新しいビジネスの育成に注力し、あわせて主力の会計サービスの対象マーケット拡大策のための人材育成を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は81,667千円（前年同四半期比3.9%の減少）、セグメント損失は4,440千円（前年同四半期は3,414千円の損失）となりました。

## (介護サービス事業)

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）運営しております。当第1四半期は、地域の特色を活かした地域密着型の施設運営と、東京都や神奈川などの大都市圏内からの施設入居希望者の増加により、入居稼働率は98%前後で推移し順調なスタートとなっております。インフルエンザ対策や暖房などにより人件費や光熱費が増加しておりますが、収益への大きな影響は出ておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は189,651千円（前年同四半期比8.1%の増加）、セグメント利益は19,796千円（前年同四半期比51.8%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ466千円減少し、1,706,052千円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ13,406千円減少し、1,567,726千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加8,407千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ16,796千円増加し、378,550千円となりました。これは主として、買掛金の増加10,694千円、1年内返済予定の長期借入金の増加10,280千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19,590千円減少し、954,057千円となりました。これは主として、長期借入金の減少15,420千円、役員退職慰労引当金の減少10,492千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11,079千円減少し、1,941,170千円となりました。これは主として、利益剰余金の減少11,079千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年12月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,402,555	1,382,237
売掛金	205,627	225,142
商品	14,911	32,772
仕掛品	4,407	10,614
繰延税金資産	25,643	17,984
その他	53,665	37,821
貸倒引当金	△292	△520
流動資産合計	1,706,518	1,706,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,834	1,849,834
減価償却累計額	△937,987	△946,394
建物及び構築物(純額)	911,847	903,439
土地	342,737	342,737
その他	148,838	149,953
減価償却累計額	△123,712	△121,175
その他(純額)	25,125	28,778
有形固定資産合計	1,279,710	1,274,955
無形固定資産		
ソフトウェア	131,472	116,524
その他	17,728	26,104
無形固定資産合計	149,200	142,628
投資その他の資産		
繰延税金資産	108,561	107,194
その他	60,896	60,122
貸倒引当金	△17,235	△17,175
投資その他の資産合計	152,221	150,141
固定資産合計	1,581,132	1,567,726
資産合計	3,287,651	3,273,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,207	54,901
1年内返済予定の長期借入金	51,400	61,680
未払費用	174,750	107,815
賞与引当金	—	41,247
未払法人税等	18,126	4,887
その他	73,269	108,018
流動負債合計	361,753	378,550
固定負債		
長期借入金	548,600	533,180
役員退職慰労引当金	79,217	68,725
退職給付に係る負債	310,058	316,980
その他	35,771	35,171
固定負債合計	973,648	954,057
負債合計	1,335,402	1,332,608
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	277,158
利益剰余金	1,662,602	1,651,523
自己株式	△187,512	△187,512
株主資本合計	1,952,249	1,941,170
純資産合計	1,952,249	1,941,170
負債純資産合計	3,287,651	3,273,778

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	574,421	632,413
売上原価	359,528	370,762
売上総利益	214,892	261,651
販売費及び一般管理費	225,579	232,772
営業利益又は営業損失(△)	△10,686	28,878
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	—	1
施設利用料	474	460
助成金収入	—	750
その他	413	637
営業外収益合計	889	1,850
営業外費用		
支払利息	1,372	905
支払手数料	17,997	—
その他	11	11
営業外費用合計	19,381	916
経常利益又は経常損失(△)	△29,178	29,812
特別損失		
固定資産除却損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△29,178	29,793
法人税、住民税及び事業税	1,118	2,947
法人税等調整額	△16,741	9,026
法人税等合計	△15,623	11,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,555	17,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,555	17,820



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△13,555	17,820
四半期包括利益	△13,555	17,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,555	17,820

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年1月30日開催の第50回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、取締役5名に対して、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で、役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役の退任時とし、具体的な金額及び支給の方法等の決定は、取締役会に一任することが決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰引当金に計上しております。

(取得による企業結合)

当社は、前事業年度有価証券報告書において重要な後発事象として記載いたしました、平成30年1月5日付けのVID株式会社(以下、「VID社」という。)の全株式を取得し、完全子会社化に関する基本合意書に基づき、平成30年2月26日開催の取締役会において、株式譲渡契約を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年3月1日付で全株式を取得・完全子会社といたしました。

## 1. 企業結合を行った主な理由

当事業にとってVID社の子会社化を行うことにより、「商品・サービスの品揃え強化」と、それに伴う「視野の広いローエンドマーケットへの全面的な参入」を可能とするものであります。

また、当社が得意とするソフトカスタマイズへの柔軟対応が可能な商品群に、VID社の課金型ビジネスであるASPサービス商品がラインナップに加わることで、収益重視及びユーザ数の増加による新たな成長戦略が推進されることが期待されます。

## 2. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の概要

被取得企業の名称	VID株式会社
事業の内容	美容サロン向けコンピュータのソフトウェアの開発、販売

## ② 企業結合日

平成30年3月1日(現金を対価とする株式取得日)  
平成30年4月30日(みなし取得日予定)

## ③ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## ④ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑤ 取得した議決権比率

100%

## ⑥ 取得後の持分比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	125,000	千円
取得原価		125,000	

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,299	84,533	175,411	569,245	5,175	574,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	—	453	840	1,293
計	309,299	84,987	175,411	569,698	6,015	575,714
セグメント利益又は損失(△)	△24,148	△3,414	13,043	△14,520	3,813	△10,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△14,520
「その他」の区分の利益	3,813
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△10,686

当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	355,920	81,667	189,651	627,240	5,173	632,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	840	840
計	355,920	81,667	189,651	627,240	6,013	633,253
セグメント利益又は損失(△)	9,959	△4,440	19,796	25,315	3,544	28,859

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,315
「その他」の区分の利益	3,544
セグメント間取引消去	18
四半期連結損益計算書の営業利益	28,878